

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-07-00
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月）		担当課	子育て支援課
	乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月）		担当係	母子児童担当
		乳幼児健診の未受診率（3歳）		



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和58年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
4ヶ月児、10ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児		市乳幼児健康診査実施要綱に基づき、乳幼児の健康の保持および増進を図ることを目的に委託及び直営で健康診査を実施している。 （根拠法令：母子保健法、児童虐待防止法、発達障害者支援法） 【方法】・対象者に事前通知、健診にかかる費用はなし ・4ヶ月児、10ヶ月児は筑紫医師会に委託し医療機関で通年実施 ・1歳6ヶ月児は筑紫医師会と筑紫歯科医師会へ委託し医療機関で通年実施 ・3歳児はファミリーにて集団で月2回実施 【内容】問診、計測、内科健診、歯科検診（1歳6ヶ月児と3歳児のみ）、保健指導・心理相談・保育相談・栄養相談（3歳児のみ）、 【その他】・要精密者フォロー：要精密結果の返信がなかったケースに電話をして受診勧奨及び状況把握を行う ・未受診フォロー：ハガキや電話、訪問等により受診勧奨及び状況把握を行う			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
・専門医の診察と同時に専門家による相談を受けることで疾病や障がいの早期発見と共に育児不安なく子育てができる。 ・集団健診では個別に面談をすることで、子育て支援の各種事業につながるきっかけとなり、社会的な孤立や児童虐待が予防できる。					
4. 成果（簡易評価は未記入）					

成果指標名称	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
未受診率	%		2.7		2			1.3

5. コスト								
事業費	計	千円	16,564	18,896	19,286	20,909		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	16,564	18,896	19,286	20,909			
正職員人工数	人工	1	1.1	1.1	1.1			
正職員人件費	千円	8,065	8,832	8,713				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	24,629	27,728	27,999	20,909			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）	< 状況 > < 原因 > 乳幼児健診の未受診率が高くなっている（R1：1.0% R2：2.7%） < 課題 > 3歳児健診の未受診率が高率なため、未受診者フォロー方法を見直す必要がある。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

<ul style="list-style-type: none"> <li>R3より3歳児健診に写真機能付測定機器（フォスクリナー）を導入することで、視覚異常の早期発見、早期治療につなげる。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった3歳児健診の振り替えが進まず、対象者の健診時期がずれ込んでいる。健診可能な時期が4歳未満と限られることから振替分を実施しずれを解消する必要がある。</li> </ul>	
--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

<p>備考・特記事項 or 進行管理欄</p> <p>H6～8ヶ月児健診から10か月児健診として個別健診で実施 H8～4ヶ月児健診を個別健診で実施 H15～1歳6ヶ月児健診を個別健診で実施。歯科については1歳10か月児歯科健診として集団健診で実施 H20～1歳6ヶ月児歯科検診として個別健診で実施開始</p>	
--	--